

第 81 期

事業報告書

(2020年 4 月 1 日から)
(2021年 3 月31日まで)

京極運輸商事株式会社

会 社 の 概 要

(2021年3月31日現在)

本
創
設
資
従
営

本
業
種

店 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
業 明治24年10月15日
立 昭和22年5月12日
金 1億6千万円
員 246名
目

1. 港湾運送業
2. 貨物自動車運送事業
3. 貨物運送取扱事業
4. 通関業
5. 貨物梱包業
6. 石油類容器の賃貸借、売買および洗滌修理業
7. 石油製品類およびその副産物売買業
8. 油槽清掃および消毒業
9. 倉庫業
10. 次の商品に関する輸出入および販売業
電子部品、鉄鋼、飼料原料、繊維、建築資材、家具、洋品雑貨、食料品、酒類
11. 産業廃棄物処理業
12. 不動産、車両、荷役用機械および器具の賃貸借ならびに売買
13. 船舶代理業
14. 機械器具・装置等の加工、組立て、解体、保守点検および整備業務
15. 労働者派遣事業
16. 発電および売電に関する事業
17. 以上に関連する一切の業務

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2021年3月31日をもって第81期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会経済活動が大きく制限された影響により、極めて厳しい状況で推移しました。また、2021年1月には再び緊急事態宣言が発令されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。今年に入り、世界各国でワクチン接種も開始されておりますが、日本では未だコロナ禍の収束には程遠く、回復には時間を要する状況となっております。

物流業界におきましては、昨年4月に「一般貨物自動車運送事業に係る標準的な運賃について」が告示され、労働環境の改善に向けた動きはあったものの、慢性的なドライバー不足に変化はみられず、また、コロナ禍における荷動きの停滞を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社におきましては2019年度を初年度とする4ヶ年中期経営計画達成に向け、営業力の強化及び将来を見据えた人材育成や車両投資など様々な経営努力を続けてまいりました。また、3年の歳月をかけて開発した基幹業務システムの導入が完了し、今後の業務効率化や営業戦略に大いに寄与することと確信しております。

部門別売上高を前期と比較しますと、貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業部門は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、石油類及び化学品類共に上期の配送数量は落ち込み、下期に若干の回復が見られましたが、前期比1億7千9百万円の減収となりました。倉庫業部門は、コロナ禍による輸出貨物取扱量減少により浜川崎倉庫、浮島危険物倉庫に落ち込みが見られたものの、本牧荷役作業が大きく売り上げを伸ばし、前期比8百万円の増収となりました。港湾運送業及び通関業部門は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響から国内外の貨物取扱量が減少したことで、前期比8百万円の減収となりました。ドラム缶等容器販売部門は、コロナ禍による化学品需要減に伴い販売量及び輸送量が減少し、前期比9千3百万円の減収となりました。

この結果、全部門の売上高は前期比2億7千1百万円減の58億9千万円となりました。

損益につきましては、運賃改定による収益の改善や燃料価格の下落によるコストダウン等もありましたが、コロナ禍における物流及び経済の停滞が影響し、営業利益は前期比1千9百万円減の7千5百万円、経常利益は前期比2千万円減の1億4百万円となり、また当期純利益は、前期比1百万円減の8千3百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種の進捗状況等により国内経済に与える影響は不透明ですが、引き続き4ヶ年中期経営計画の確実な実践、業務効率化による経費削減及び安全対策を徹底し、競争力のある企業体質や健全な財務体質の更なる強化に努めてまいります。

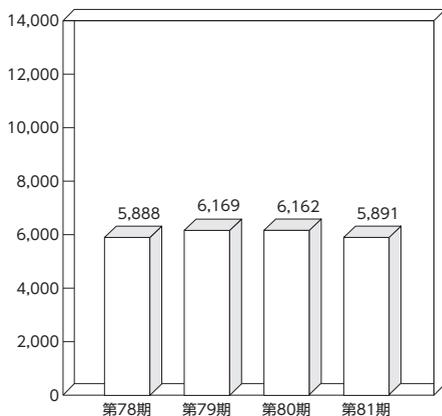
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 玉川 寿

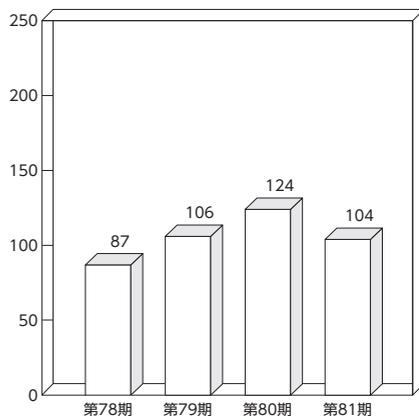
売上高の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)



財産及び損益の状況の推移

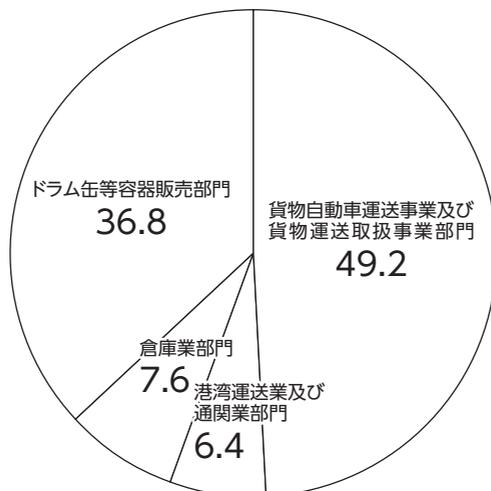
区 分 \ 期 別	第78期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第79期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第80期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第81期(当期) (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売 上 高	5,887,547千円	6,169,463千円	6,161,619千円	5,890,514千円
経 常 利 益	86,738千円	106,004千円	123,829千円	103,820千円
当 期 純 利 益	56,236千円	80,031千円	83,854千円	82,975千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	18.22円	25.93円	27.38円	27.13円
総 資 産	6,600,559千円	6,377,355千円	6,101,375千円	6,502,398千円
純 資 産	2,817,855千円	2,686,718千円	2,640,851千円	2,971,349千円

(注) 1 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用しております。

3 第80期より固定資産売却損、固定資産除却損を特別損失から営業外費用に組み替えため、これに伴い、第79期の経常利益が変更になっております。

第81期部門別売上高構成比 (%)



部門別売上高の推移

(単位：千円)

期 別 部 門	第78期	第79期	第80期	第81期 (当期)
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額	金 額
貨物自動車運送事業及び 貨物運送取扱事業部門	2,874,011	3,028,152	3,074,275	2,895,190
港湾運送業及び通関業部門	410,373	398,089	386,867	379,339
倉 庫 業 部 門	419,443	437,124	439,302	447,642
ドラム缶等容器販売部門	2,183,721	2,306,098	2,261,175	2,168,343
合 計	5,887,548	6,169,463	6,161,619	5,890,514

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,200,000株 (自己株式141,980株を含む。)
 (3) 株 主 数 370名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
E N E O S ホールディングス株式会社	977,271株	31.96%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	160,000株	5.23%
西 将 弘	160,000株	5.23%
京 北 倉 庫 株 式 会 社	156,583株	5.12%
京 極 紳	153,000株	5.00%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	148,000株	4.84%
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	148,000株	4.84%
高 橋 産 業 株 式 会 社	107,639株	3.52%
神 奈 川 三 菱 ふ そ う 自 動 車 販 売 株 式 会 社	101,000株	3.30%
株 式 会 社 タ ン ク テ ッ ク	74,000株	2.42%

(注) 持株比率は、自己株式 (141,980株) を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社TSトランスポート	90百万円	100.0%	貨物自動車運送事業
京極石油株式会社	40百万円	100.0%	石油製品の販売
日本タンクサービス株式会社	30百万円	96.7%	石油、化学品及びその他貯蔵タンクの修理、洗滌並びに配管工事

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,782,182	流動負債	2,019,326
現金及び預金	597,932	買掛金	653,251
受取手形	130,308	短期借入金	770,000
売掛金	892,622	1年内返済予定の長期借入金	182,864
リース投資資産	3,030	リース債務	16,974
商貯	4,257	未払金	53,614
蔵品	12,071	未払費用	157,580
前払費用	13,411	未払法人税等	16,489
その他	128,551	預り金	8,947
		賞与引当金	138,545
		その他	21,062
固定資産	4,720,215	固定負債	1,511,723
有形固定資産	2,976,068	長期借入金	586,984
建物	698,797	リース債務	44,524
構築物	56,774	退職給付引当金	809,494
機械及び装置	11,691	資産除去債務	54,076
車両運搬具	677,762	長期未払金	16,645
工具、器具及び備品	20,759	負債合計	3,531,049
土地	1,461,875	(純資産の部)	
リース資産	48,410	株主資本	2,502,005
無形固定資産	169,557	資本金	160,000
借地権	1,683	資本剰余金	1,072
ソフトウェア	87,932	資本準備金	1,072
ソフトウェア仮勘定	75,362	利益剰余金	2,398,866
その他	4,580	利益準備金	40,000
投資その他の資産	1,574,590	その他利益剰余金	2,358,866
投資有価証券	921,104	圧縮記帳積立金	139,607
関係会社株式	411,680	別途積立金	1,261,000
出資	57,080	繰越利益剰余金	958,259
関係会社長期貸付金	90,000	自己株式	△57,932
長期前払費用	227	評価・換算差額等	469,344
リース投資資産	4,545	その他有価証券評価差額金	469,344
繰延税金資産	66,098	純資産合計	2,971,349
その他	23,856	負債及び純資産合計	6,502,398
資産合計	6,502,398		

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 2020年 4 月 1 日
至 2021年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,890,514
売 上 原 価		5,348,069
売 上 総 利 益		542,445
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		467,433
営 業 利 益		75,012
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,004	
受 取 配 当 金	41,895	
営 業 車 両 売 却 益	6,462	
そ の 他	6,401	55,762
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,348	
営 業 車 両 売 却 損	562	
営 業 車 両 除 却 損	1,144	
固 定 資 産 除 却 損	8,546	
そ の 他	354	26,954
経 常 利 益		103,820
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,423	14,423
税 引 前 当 期 純 利 益		118,243
法人税、住民税及び事業税	36,167	
法 人 税 等 調 整 額	△899	35,268
当 期 純 利 益		82,975

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2020年4月1日残高	160,000	1,072	40,000	154,820	1,261,000	878,419
当期変動額						
剰余金の配当						△18,348
当期純利益						82,975
圧縮記帳積立金の取崩				△15,213		15,213
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△15,213	-	79,840
2021年3月31日残高	160,000	1,072	40,000	139,607	1,261,000	958,259

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2020年4月1日残高	2,334,239	△57,904	2,437,407	203,444	2,640,851
当期変動額					
剰余金の配当	△18,348		△18,348		△18,348
当期純利益	82,975		82,975		82,975
圧縮記帳積立金の取崩	-		-	-	-
自己株式の取得		△28	△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				265,900	265,900
当期変動額合計	64,627	△28	64,599	265,900	330,499
2021年3月31日残高	2,398,866	△57,932	2,502,005	469,344	2,971,349

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法（石油製品類は移動平均法）による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は定額法で行っております。

また、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額 66,098千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 賃貸等不動産の評価

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額 有形固定資産345,118千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,987,974千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
関係会社に対する短期金銭債権	18,096千円
関係会社に対する短期金銭債務	29,811千円
3. 担保に供している資産	
土 地	1,328,591千円
建 物	247,183千円
投資有価証券	132,132千円
計	1,707,906千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	570,000千円
1年内返済予定の長期借入金	122,504千円
長期借入金	474,024千円
計	1,166,528千円

上記担保に供している資産のうち、土地60,990千円につきましては、京極石油株式会社の仕入債務保証（極度額150,000千円）の担保として差入れております。

4. 保証債務

仕入債務保証	
京極石油株式会社	300,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引(収入分)	13,191千円
営業取引(支出分)	176,330千円
営業取引以外の取引(収入分)	13,155千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 3,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 141,980株
3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,348千円	6円	2020年 3月31日	2020年 6月29日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,464千円	8円	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,164千円
賞与引当金	41,799千円
退職給付引当金	244,224千円
長期未払金	7,995千円
資産除去債務	16,315千円
その他有価証券評価差額金	93千円
投資有価証券評価損	12,442千円
その他	22,292千円
繰延税金資産小計	347,324千円
評価性引当額	△29,903千円
繰延税金資産合計	317,421千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△1,325千円
その他有価証券評価差額金	△189,611千円
固定資産圧縮積立金	△60,387千円
繰延税金負債合計	△251,323千円
繰延税金資産の純額	66,098千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%
住民税均等割額	2.2%
評価性引当額の増減	0.1%
その他	0.3%
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 29.8%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
現金及び預金	597,932	597,932	-
受取手形	130,308	130,308	-
売掛金	892,622	892,622	-
投資有価証券	884,595	884,595	-
関係会社株式	219,171	219,171	-
関係会社長期貸付金	90,000	90,008	8
資産計	2,814,628	2,814,636	8
負債			
買掛金	653,251	653,251	-
短期借入金	770,000	770,000	-
1年内返済予定の長期借入金	182,864	182,864	-
長期借入金	586,984	584,163	△2,821
負債計	2,193,099	2,190,278	△2,821

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

株式は取引所の価格によっております。

関係会社長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,509
関係会社株式	192,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。

(2) 一定の期間に区分した金額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)
現金及び預金	597,932	-
受取手形	130,308	-
売掛金	892,622	-
関係会社長期貸付金	-	90,000
買掛金	653,251	-
短期借入金	770,000	-
1年内返済予定の長期借入金	182,864	-
長期借入金	-	586,984

(賃貸等不動産の状況に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、埼玉県その他の地域において、店舗設備等（土地を含む）を有しています。

2. 賃貸等の不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
345,118	415,054

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額となります。

(注2) 時価は、主要な物件について社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額となります。その他の物件は自社にて路線価等の指標により調整を行った金額となります。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	23,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	108,458千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	4,474千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 所有割合		関係内容		取引 内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	京極石 油(株)	東京都 中央区	40,000	石油製品 等の販売	100	—	2名	石油製 品の購 入・債 務保 証	債務保 証(注)2	300,000	—	—
									保証料 の受入 れ(注)2			
									担保の 提供(注)3			
(株)TSラ ンスポ ート	神奈川 県川崎 区	90,000	化学製品 の配送	100	—	2名	配送の 委託・ 資金の 貸付他	資金の 回収(注)4	10,000	長期貸付 金	90,000	
								利息の 受取(注)4				

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 京極石油(株)の仕入取引につき、債務保証を行ったものであり、年率0.4%の保証料を受領して
 しております。
 3 京極石油(株)の仕入債務保証のため、担保を提供しております。
 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

その他の関係会社の子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引 内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	E N E O S(株)	東京都 千代田 区	30,000,000	石油製品 の精製・ 販売、ガ スの輸 入・販 売、電力 の発電・ 販売	—	—	—	石油製 品類の 配送・ 荷役他	ドラム 缶購入 他(注)2	25,844	買掛金	6,059
											未払費用	1,561
									貨物自 動車運 送等(注)2	1,508,324	売掛金	161,492
											立替金	3,220

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含ま
 れております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
 E N E O S(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引につい
 ては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般取引条
 件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	971円	66銭
2. 1株当たり当期純利益金額	27円	13銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	玉川	寿
代表取締役常務	富田	和宏
常務取締役	立岩	敦
常務取締役	羽入田	清隆
取締役	鈴木	秀樹
取締役	吉田	長司
取締役	深澤	晶久
常勤監査役	中野	規夫
監査役	市川	静代
監査役	纈纈	良二

- (注) 1. 取締役のうち深澤晶久氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち市川静代氏及び纈纈良二氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主 確定日	3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表の開示は、当社ホームページ (http://www.kyogoku.co.jp/kaisyagaiyou/zaimu/index.html) に掲載しております。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（※）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711（通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株 主 名 簿 管 理 人

（※） 特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は
お選びいただけません。

○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等		□座を開設されている証券会社等にお問合せください。

京極運輸商事株式会社（2021年3月31日現在）

本	店	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
業	務	部
経	理	部
経	営	企 画 部
営	業	部
容	器	部

— 同 上

川 崎 支 店	川崎市川崎区浮島町12番6号
京 浜 支 店	川崎市川崎区鋼管通四丁目17番2号
京 葉 支 店	千葉県市原市八幡北町三丁目7番10号

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。